

様式1(主な取組)

活動指標名	意見交換件数(参加市町村数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	23件	24件	33件	16件	18件	20件	90.0%	843	順調	<p>活動概要</p> <p>事前に会議内容等に関するアンケートを実施し、その結果を踏まえた内容構成で離島観光振興会議を実施し、18市町村が参加した。また、座間味村において、村担当者や地域の事業者を集め観光まちづくり意見交換を実施した。</p> <p>まちづくりアドバイザーについては、1市町村が活用した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>離島観光振興会議をオンライン参加も可能としたため、多くの市町村が参加することができ「順調」となった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 観光まちづくりアドバイザー派遣については、早い段階で市町村や観光協会等に通知し、離島観光振興会議や市町村との意見交換会においても積極的な周知を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村や観光協会等に対し、観光まちづくりアドバイザー派遣の周知を7月に実施した。 離島観光振興会議においては、県の施策一覧の資料で観光まちづくりアドバイザー派遣を紹介した。 座間味村との意見交換においても、観光まちづくりアドバイザー派遣を紹介した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 令和3年度の離島観光振興会議の取組は一定の評価を得た。
- ・ 観光まちづくりアドバイザーの派遣実績が少なかった。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス等の感染症が流行した場合、各市町村（特に離島市町村）とのリアルでの意見交換等が難しい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 観光まちづくりアドバイザー派遣については、多方面で周知する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 観光まちづくりアドバイザー派遣については、早い段階で市町村や観光協会等に通知し、県ホームページ等でも積極的な周知を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興	施策	② 観光客増大に向けた誘客活動の推進
			施策の小項目名	○誘客活動の推進
主な取組	離島観光活性化促進事業			
対応する主な課題	①沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。 ②離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島への観光客数を増やすため、離島路線の新規開設または定期便化などを促進するためのチャーター便支援や離島の商品造成支援を行うほか、県外での旅行博への出展やメディアを活用したプロモーションを実施する。各離島観光協会へプロモーション等を委託する。		50件 支援件数				
		離島チャーター便を利用した旅行商品への支援を行い、離島観光の需要喚起及び路線就				
実施主体	県	10件 支援件数		30名 旅行者等招聘数		
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】	離島旅行商品造成への支援		小規模離島の認知度向上プロモーション		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	316,126	197,400	253,845	127,421	138,070	124,263	一括交付金(ソフト)	OR3年度：チャーター便支援の実施、認知度の低い久米島や15離島などその他離島への支援を重点的に実施した。 OR4年度：離島へのチャーター便支援、離島観光プロモーション(15離島)、主要離島地域の観光協会が主体となった地域プロモーション等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	チャーター便を利用した旅行会社等への支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	38件	14件	9件	1件	7件	50件	14.0%	138,070	大幅遅れ	<p>県外空港から県内離島空港に到着するチャーター便を利用する旅行会社に対して補助を行うとともに、観光客が比較的少ないエリア(本島周辺15離島)へ県外の旅行会社を招聘し、広く知られていない離島観光資源のPRを行った。</p>
活動指標名	旅行社招聘者数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	33名	34名	11名	2名	6名	30名	20.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>チャーター便を利用した旅行会社等への支援数については、実績値(7件)が計画値(50件)を下回っているが、コロナの影響により多くの申請に辞退があった。</p> <p>また、小規模離島の認知度向上プロモーションについては、コロナの影響で旅行会社招聘数が6名と目標を達成するには至らなかった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・久米島空港、下地島空港等の離島空港への定期便就航促進に向け、チャーター便就航支援等を活用し、路線誘致活動を強化する。 ・航空会社との連携プロモーションやメディアを活用したプロモーションの強化により、県外から離島への直行便及び乗り継ぎ便のプロモーション活動を重点的に実施し、離島観光の需要回復を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・久米島空港、下地島空港等の離島空港への定期便就航促進に向け、チャーター便就航支援等を実施し、路線誘致活動を強化した。 ・航空会社との連携プロモーションやメディアを活用したプロモーションの強化により、県外から離島への直行便及び乗り継ぎ便のプロモーション活動を重点的に実施し、離島観光の需要回復を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・久米島空港においては夏休み限定の季節便の運航に留まっていることや、下地島空港においては開業間もないことから、路線拡充の余地が大きい。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響で県外から離島への定期便の減便や搭乗率の低下により、離島観光が衰退している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・久米島空港や下地島空港等の県外直行便が弱い離島空港への定期便就航を促進する必要がある。
- ・県外から離島への直行便及び乗り継ぎ便のプロモーション活動及びアフターコロナを見据えたプロモーションを重点的に実施し、搭乗率の回復を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・離島空港への定期便就航促進に向け、チャーター便就航支援の周知に加え、離島独自のきめ細かなプロモーション等の拡大により観光需要の創出を図る。
- ・感染防止対策等への取組のPRを強化するとともに、マスメディア等を活用した積極的な誘客プロモーションを戦略的に実施するほか、航空会社との連携プロモーションの強化により、県外から離島への直行便及び乗り継ぎ便のプロモーション活動を重点的に実施し、離島観光の需要回復を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	26箇所	25箇所	23箇所	20箇所	20箇所	14箇所	100.0%	411,245	順調	重点市場（台湾、韓国、中国、香港）において、オンラインを含む6箇所計31回、戦略開拓・新規市場（東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等）においてオンラインを含む14箇所計68回の旅行博出展、セミナー・商談会への参加、現地イベントの開催を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			<p>県海外事務所や英・独・仏・豪に設置している海外委託駐在員を通じた現地旅行社やメディアとの取組、現地旅行博の出展、イベントの開催の他、オンラインでのプロモーション活動を実施し、コロナ収束後を見据えた取組を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による観光目的での入国制限措置のため、海外客は0であった。</p>
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 国際線の早期回復に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示す。 旅行博・商談会等において各市場のニーズに合致する離島のコンテンツを、路線情報等とともに提示することで、訪問イメージを抱かせる。 離島の観光事業者にも共同出展を促し、消費者の具体的な来訪意欲を醸成するとともに現地旅行会社による商品化に繋げる。 						<ul style="list-style-type: none"> 国際線の再開に向け、課題である検疫体制の整備等についてC I Q等の関係機関と意見交換会を実施した他、復便時を見据え航空会社との継続的なコミュニケーションの維持に努めた。 海外での旅行博・商談会において観光パンフレット等を活用したPRや記事広告等のオンラインプロモーションを実施したほか、市場ターゲットに合わせた離島パンフレットを作成した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・欧米、豪州等では、ビーチや自然を求めるニーズが強く、離島の観光コンテンツと親和性が高い。
- ・離島の観光関係団体が海外での旅行博等に県/OCVBと共同出展する事例が増えている。
- ・引き続き冬場の観光コンテンツを増やす必要がある。

○外部環境の変化

- ・コロナ禍以前は下地島空港に香港及び東京からの定期便の就航が決定したほか、海外航空会社・旅行会社の一部がチャーター便の実施に関心を示していたが、入国制限措置により国際線の再開の見通しはたっていない。
- ・コロナ禍以前は欧米、豪州等から慶良間等を訪れる観光客が増加していた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県の国際線の運休が長期化していることから、関係機関と連携し早期復便に向けた取組を行う必要がある。
- ・欧米、豪州等の旅行博等では、離島のコンテンツを意識して発信する必要がある。
- ・旅行博・商談会等において離島に関心を持った消費者・旅行会社に対し、具体的な情報を発信する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国際線の再開に向けて、引き続きC I Q等の関係機関や庁内の関係部局と連携して取り組んでいく。
- ・旅行博・商談会等において各市場のニーズに合致する離島のコンテンツを、路線情報等とともに提示することで、訪問イメージを抱かせる。
- ・離島の観光事業者にも共同出展を促し、消費者の具体的来訪意欲を醸成するとともに現地旅行会社による商品化に繋げる。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	7箇所	7箇所	7箇所	9箇所	8箇所	7箇所	100.0%	56,738	順調	新型コロナの影響により現地での訪問セールスや展示会出展等は実施できなかったが、2022年に寄港を予定しているエクスペディションクルーズの離島受入にかかる調整、オンラインでの中国市場へのプロモーション、クルーズが一部再開している欧米向けのラグジュアリー船をターゲットとしたプロモーションを展開した。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
											進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
								新型コロナの影響による渡航制限等により現地船社への訪問セールス等は実施できなかったものの、各種広報媒体等を通じ、国際クルーズ再開後に真っ先に戻ると言われているラグジュアリー船をターゲットとしたプロモーションを展開することにより、寄港再開に向けた継続的な需要喚起策を実施することができた。			
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案								反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> 各地のクルーズ促進連絡協議会等と連携しながら、国のガイドラインに基づいた受入体制の構築を進める。 クルーズ船受入再開に対する受入側（県民・事業者）の不安払拭に向けた取組を実施する。 「東洋のカリブ構想」の実現に向け、フライ&クルーズや南西諸島周遊クルーズの誘致プロモーションを実施する。 								<ul style="list-style-type: none"> 沖縄の長引く感染状況の悪化により、未だクルーズ寄港には至っていない状況ではあるが、今後の受入再開に向け、まずは衛生保健部局等との協議をはじめている。 日本に支社のある国際クルーズで構成する日本国際クルーズ協議会（JICC）と連携し、沖縄のクルーズ受入再開と復活に向け、地元の理解を得るための取組を行っていく場を立ち上げた。 沖縄の強みを生かした小規模離島を周遊するエクスペディションクルーズにターゲットを絞ったプロモーションを展開した。 			



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・国土交通省が令和2年9月に公表した「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ」及び事務連絡に基づき、令和2年12月にクルーズ船受入関係者で構成する「沖縄県クルーズ船受入協議会」を設置し、県内港湾での国内クルーズ受入再開に向けた協議を開始した。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により各港湾でクルーズ船の受入が停止されていたが、令和2年9月に運航再開に向けたガイドラインが示され、段階的に国内クルーズが再開されている。

・外国クルーズについては未だ運航再開に向けたガイドラインが示されておらず、再開の目処が立っていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・外国クルーズ船については再開の目処が立っていないものの、クルーズ商品の販売は実際の運航の1年半～2年前になることが一般的であることを踏まえ、将来の寄港を見据えたクルーズ船社等との関係強化、継続的なプロモーションが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・まずは邦船クルーズの受入再開に向け、港湾管理者、保健衛生部局等と協議を行い、受入にあたっての方針や条件等を整理した上で、誘致活動を再開する。
- ・国際クルーズ再開後の沖縄への寄港再開を見据え、日本に支社のある国際クルーズで構成する日本国際クルーズ協議会 (JICC) と連携強化を図ることにより、クルーズの寄港再開を加速させる施策の策定等を検討する。